

報告(1) 前回会議の振返りと対応方針について

委員意見と対応方針

- ・ 前回委員会での各委員の主な意見を踏まえ、対応方針を整理しました。

対応項目	主な意見	対応方針 黄色欄は補足スライドあり
① 整備コンセプト	・ スポーツ・エンターテインメントよりも、スポーツ文化芸術エンターテインメントという用語にすべきである。また、本アリーナ以外の市内施設との連携によるスポーツを軸にしたエコシステムの構築も重要な視点である。（長井委員） ・ この整備コンセプトは市民向けに発信するものと考えてよいか。（大竹委員長） →基本計画に盛り込むものであり、将来的にはこのコンセプトに基づき、審査項目を設定して民間事業者選定を行うため、民間事業者向けにもなるものである。（事務局）	・ 整備コンセプトの「多様な人々が集う新たな交流拠点としての活用」に、以下の修正を行うことどうか。 （原文）エンタメ体験も可能な施設機能 （修正案）スポーツを軸に、文化芸術・エンタメ体験も可能な施設機能
② モデルプラン	・ コンサート興行の運用面においてユーティリティスペース（来場者の待機スペース等）が少ない。（長井委員） ・ 扇形の客席形状アリーナのフロアサイズをさらに縮小した際、観客席の下層階にサブアリーナを設置できるのではないか。（花内委員）	・ ユーティリティスペースについては、隣接の公園を事業範囲に含めることで、周辺施設も含めた運用で対応できる方針とする。 ・ フロアサイズを縮小した場合、可動席が固定席に変わり、固定席の下層部にスペースができるが、サブアリーナを設置できる規模は困難であることを確認した。
③ 年間利用日数	・ どの時期にどのような利用がされるのかを年間カレンダーで把握する必要がある。（長井委員）	・ 実績ベースで月単位での年間カレンダーを作成する。
④ 事業の方向性 ※委員会前の対話 案件③で 取り扱う	・ 民間事業者で自由に公共施設を使って収益を上げていくことを目指していく場合、モデルプランや整備コンセプトが民間事業者の制約になる。あまり決め過ぎず、自由な提案を求めるようにすべきである。コンセッション事業は、公有地活用事業とPFI事業の中間に位置するものと考えること。（大竹委員長）	・ 官民の役割・機能を改めて整理する。 ・ 自由な提案を求めるのではなく、多様な収益事業ができる提案を求めるものであり、今後、民間事業者を選定するための審査項目を設定する上でも施設又は事業の方向性は行政として示すものとする。
⑤ プロスポーツ	・ 興行がなくとも収入を得ることができる貸館以外の収入が重要であるものの、その魅力を高めるプロスポーツの貸館日数も合わせて重要になる。民間事業者視点では、果たしてどのプロスポーツが何日利用されるのかはリスクとして関心の高いポイントである。そのリスクを民間事業者にならず、行政がリスク低減に向けた仕組みを検討する必要がある。（花内委員） ・ プロスポーツチームをアリーナ運営にどのように関わらせるのか論点になる。利用と運営が分断されてしまえば収益の最大化は図れない。空港コンセッションが参考になる。（花内委員）（千葉委員）	・ アリーナの事業化に向けて、プロスポーツコンテンツの誘致をどのようにするのか行政としての方向性を示す必要がある。 ・ 応募者の参加条件においては、プロスポーツクラブやそのスポンサーの位置づけを整理する（先行アリーナ事業や空港コンセッションの事例を参考）。ただし、具体的な条件検討は事業者公募書類作成の段階とする。

対応項目① | 整備コンセプト（修正案）※黄色マーカーが変更部分

・ 基本理念と基本方針を踏まえ、施設における具体的な整備の方向性を示す整備コンセプト（修正案）を作成しました。

過年度検討

基本理念 ※施設の根幹となる理想や考え方を示すもの

"ヒト・モノ・コトをつなぐハブ（結節点）としての多目的アリーナ"

基本方針 ※基本理念を実現させるための具体的な方向性を示すもの



多様な人々が集う
新たな交流拠点としての活用



周辺エリア全体の価値向上



運営重視・民間活力を
最大限活用

- ・「みるスポーツ」に特化した施設機能
- ・まちのプレゼンス向上

- ・スポーツを軸に、文化芸術・エンタメ体験も可能な施設機能
- ・まちのプレゼンス向上

- ・市内外の多様な世代が利用できる機能や交流

- ・スポーツコンプレックス
- ・ウェルビーイング（シビックプライド・コミュニティ・サードプレイス）
- ・インクルーシブ

- ・スポーツを軸とした成長産業の集積（スポーツビジネス、ホスピタリティサービス、先端のデジタル技術）

- ・まちの回遊性、ウォーカブル
- ・フェーズフリー

- ・コスト縮減視点から収益の最大化視点による財政負担の低減

- ・先端のデジタル技術による体験価値の提供、省エネ対応
- ・育てる施設

整備コンセプト（案） ※施設における具体的な整備の方向性を示すもの

施設整備の視点

「みるスポーツ」の利用を軸とした多様な体験価値を提供できるアリーナ機能の整備

新たなまちの交流機能として、多様な世代による利用と活気で賑わうコンテンツや付帯機能の導入

まちづくりの視点

アリーナを核に周辺エリア一体の賑わい創出に向けた推進体制の構築

日常的に気軽に立ち寄ることができる機能や災害時でも地域の防災力の強化となる防災機能の導入

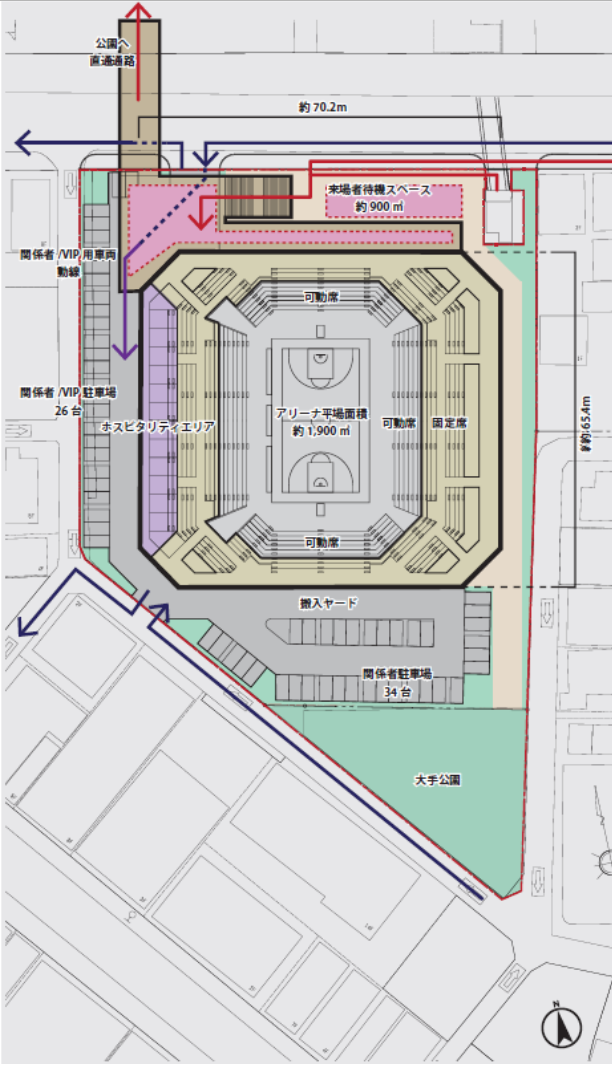
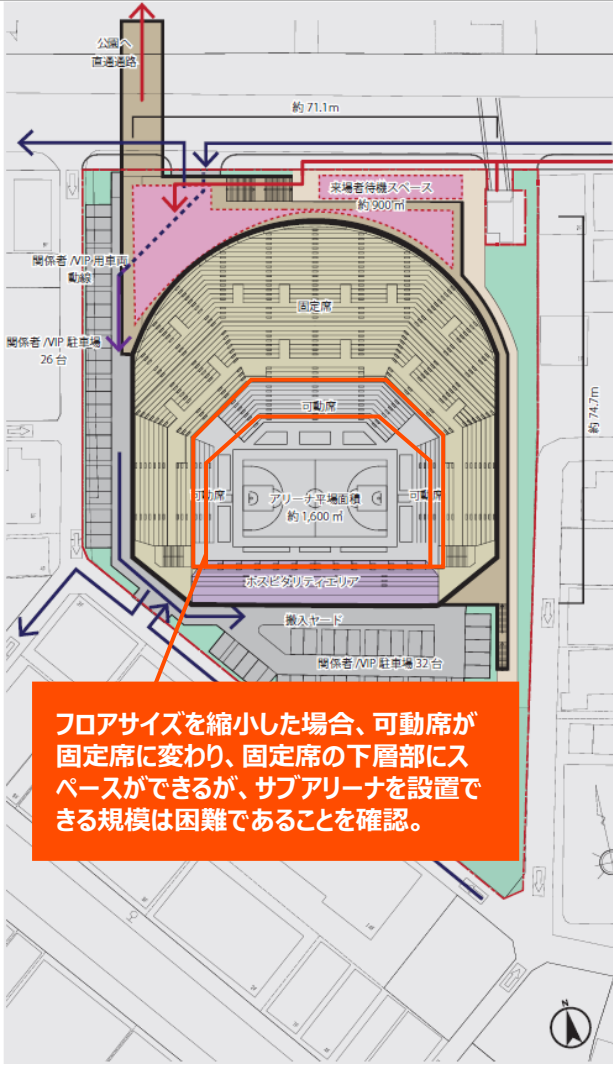
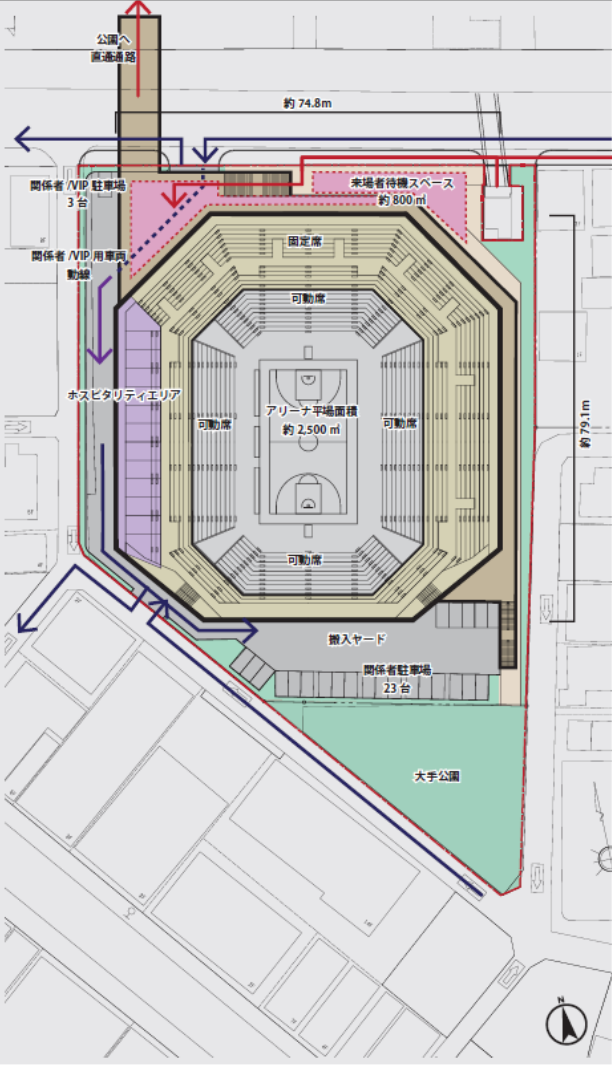
施設運営の視点

民間事業者による貸館以外の多様な収益事業を可能とする官民連携手法の採用

厚木ならではのコンテンツ創出に向けた異業種産業との共創ビジネスの推進体制の構築

基本計画の検討

対応項目② | モデルプラン

①口型の客席形状アリーナ (コンサート興行時は見切り席が一定数発生する)	②扇形の客席形状アリーナ (コンサート興行時に発生する見切り席を削減できる)	③U型の客席形状アリーナ (①と②の折衷)
3,000席・フロアサイズ1,900㎡	5,000席・フロアサイズ1,600㎡	5,000席・フロアサイズ2,500㎡
	 フロアサイズを縮小した場合、可動席が固定席に変わり、固定席の下層部にスペースができるが、サブアリーナを設置できる規模は困難であることを確認。	

対応項目③ | プロスポーツの年間利用日数シミュレーション

- プロスポーツの利用日数パターン（本番日＋準備日）を仮定し、カレンダー上でシミュレーションしました。
- 各興行ごと個別に終日の準備日・撤去日を確保するという前提では、積極パターンでは、9～4月の土日祝はプロスポーツで全て埋まるため、ライブエンタメを土日祝に開催する場合、主に5～8月に開催することになります。

シーズン		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月						
バスケットボール	B.PREMIER	プレシーズン		レギュラーシーズン																				チャンピオンシップ						
	B.ONE	プレシーズン		レギュラーシーズン																				ポストシーズン						
	B.NEXT			レギュラーシーズン																										
ハンドボール	リーグH			レギュラーシーズン																				プレーオフ						
バレーボール	S Vリーグ			レギュラーシーズン																				チャンピオンシップ						
	Vリーグ (仮：SVGリーグ)			レギュラーシーズン																				プレーオフ		プロスポーツの ハイシーズン				
卓球	Tリーグ	レギュラーシーズン																				プレーオフ								
パターン		土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日	土日	平日					
保守	プロスポーツ	4	2	4	2	0	0	2	2	4	4	2	2	2	2	2	1	2	2	0	0	0	0	0	0					
	利用可能日数	5	18	7	17	10	21	8	17	4	20	7	19	8	16	7	21	7	19	13	18	8	22	10	21					
中庸	プロスポーツ	4	2	4	2	6	6	6	6	4	4	6	6	4	8	6	6	4	4	0	3	0	0	0	0					
	利用可能日数	5	18	7	17	4	15	4	13	4	20	3	15	6	10	3	16	5	17	13	15	1	22	10	21					
積極	プロスポーツ	4	2	11	5	10	7	10	7	8	6	9	7	10	6	9	7	9	5	3	3	0	0	0	0					
	利用可能日数	5	18	0	14	0	14	0	12	0	18	0	14	0	12	0	15	0	26	10	15	2	22	10	21					

案件(1) 防災機能の考え方について

(1) 関連計画との整合 | 周辺の災害時施設

・ 厚木市地域防災計画に定めている本厚木駅周辺の災害時施設は、指定避難所や帰宅困難者用一時滞在施設などがあります。課題としては、大規模災害時における帰宅困難者の一時滞在施設の確保を始め、多目的アリーナ整備後の興行時における帰宅困難者が発生した場合の対応などが挙げられます。



●	指定緊急避難場所・指定避難所
1	厚木中央公園
2	厚木小学校
3	厚木中学校
4	厚木第二小学校
5	南毛利中学校
6	厚木高等学校
▲	拠点型防災備蓄倉庫
1	厚木中央公園地下
2	アミューあつぎ（市民交流プラザ）
■	帰宅困難者用一時滞在施設
1	厚木シティプラザ
2	東町スポーツセンター
3	レンブラントホテル厚木
4	アミューあつぎ（市民交流プラザ）
◆	災害協定による支援※
1	厚木YMCA
2	フィットネス&スパ ココカラ 本厚木

※徒歩帰宅者等に対し、災害時に一時休憩スペース、飲料水、トイレ、テレビ及びラジオ等による災害情報の提供などの支援を行う

(2) イベント興行中の災害を想定した防災対策について①

- ・ イベント興行中に災害が発生した場合の対応について、市外からの来場者が帰宅困難になることにも留意した防災対策が必要になります。
- ・ 取組事例では、日ごろから施設側での防災訓練や興行主催者と連携したイベント開催、帰宅困難者に対する一時滞在施設としての機能を用意している事例が見られます。

項目	興行中の災害対応を想定した事例①	興行中の災害対応を想定した事例②	行き場のない帰宅困難者等を 一時的に受入れする対応事例
概要	取組事例として、防災訓練コンサート（興行中に地震や火災等の発生を想定し、来場者がスタッフの誘導に従って実際に避難する体験型のイベント）が行われている。	取組事例として、施設独自の防災・消防訓練が行われている。	ジーライオンアリーナ神戸は、災害時における神戸市帰宅困難者支援に係る協力事業者として神戸市危機管理局より認定され、当該施設を帰宅困難者の一時滞在施設として登録されている。
防災機能	【東京ガーデンシアター等】 ● 興行中に地震や火災等の発生を想定し、来場者がスタッフの誘導に従って実際に避難する体験型のイベントを実施。 ● 来場者の避難意識向上と施設側の運営体制の実地検証を目的とするもの。 ● 2007年の横浜みなとみらいホールを皮切りに、2011年の東日本大震災以降、全国各地で開催されている。	【あなぶきアリーナ香川】 ● 約1万人の来場者を想定した大規模イベント時（Bリーグ等）に、地震や災害が発生した場合の対応を実施 ● スタッフ間での迅速な情報共有、避難誘導、初期消火訓練などを定期的に実施し、安全対策を強化 ● 2026年には避難誘導訓練や、施設独自の防災・消防訓練を実施	【一時滞在施設としての提供内容】 ● 利用期間：最大3日間 ● 最大収容：10,761人（客席数 8,680人、コンコース2,081人）※客席部分は1人/席、コンコースは2人/3.3㎡で計算 ● 運営体制：従業員（2～3名）による受付・案内・各所安全管理等 ※営業時間外の運営は神戸市職員の応援を得て対応 ● 提供設備：GLION ARENA KOBE内 ● 2階・4階・5階の客席・コンコース・水道・トイレ・電源 ※随時状況により対応 ● 提供物資：施設内防災倉庫にある備蓄資材（保存食・保存水・ビニールトイレ）を配布 ● 情報提供：災害情報及び交通情報
出所	全国劇場・音楽堂等総合情報サイト／公益社団法人全国公立文化施設協会		TOTTEI KOBE公式ホームページ https://www.totteikobe.jp/news/article/9037

(2) イベント興行中の災害を想定した防災対策について②

- ・避難機能としての位置付けは、主に「指定緊急避難場所」と「指定避難所」の考え方があります。
- ・それぞれ指定基準が内閣府から占められており、両者を兼ねた指定も可能です。
- ・本厚木駅周辺の課題解決を図るためには、「帰宅困難者用一時滞在施設」としての活用も想定されます。

項目	指定緊急避難場所【手引き】	指定避難所【取組指針・ガイドライン】
定義	災害の危険から命を守るために緊急的に避難する場所	災害で自宅が倒壊・損壊する等、生活できなくなった住民が、危険が去るまでの間、滞在・避難生活を送るために市町村長が指定した施設
防災機能	● 避難が長時間にわたることも想定し、指定緊急避難場所の熱中症対策及び防寒対策として、テントや飲料水、冷却剤、防寒具、非常食、簡易トイレなどの備蓄品を可能な範囲で備えることや、防災東屋や防災コンテナなどの施設整備を推奨。 ● 指定緊急避難場所は一時退避が目的であり、長時間の滞在は想定していないため、避難者の救助等の観点から避難者を把握することも重要である。無線機やトランシーバー、衛星電話などの設置や、監視カメラ、ドローンなどのデジタルツールを活用などにより、避難者の把握に努める。 ● 指定緊急避難場所の整備にあたっては、高齢者や障害者等が円滑に避難を行えるよう、スロープを設置し段差解消を図るなど、バリアフリー環境の整備に努める。	● 令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方やスフィア基準等を踏まえて、関係取組指針やガイドラインに以下の内容を追記 【主な追記事項】 ● トイレの確保・管理：携帯トイレ・簡易トイレ・仮設トイレの備蓄等 ● 食事の質の確保：キッチンカー等の活用、飲食業協同組合による調理人の派遣等 ● 生活空間の確保：パーティションや段ボールベッド、エアーマット等の簡易ベッドの備蓄、避難所の土足厳禁等 ● 生活用水の確保：入浴機会や洗濯機会の確保、シャワーや仮設風呂の設置のための資機材の備蓄等
出所	指定緊急避難場所の指定に関する手引き（令和8年1月改定）内閣府防災担当	自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドラインの改定について（令和6年12月13日）内閣府防災担当

参考 | 「指定緊急避難場所」と「指定避難所」の違いについて

- 指定緊急避難場所と指定避難所の指定に際しては、以下の区別やそれぞれの指定基準等に十分留意の上、適切な指定をすること。(ただし、両者を兼ねて指定することも可能)

○指定緊急避難場所

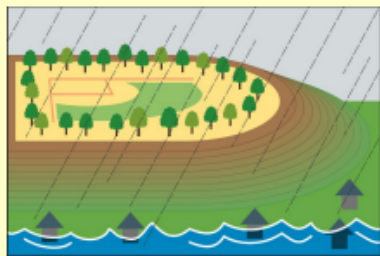
災害の危険から命を守るために緊急的に避難する場所。

土砂災害、洪水、津波、地震等の
災害種別ごとに指定が行われる。

【指定緊急避難場所のイメージ】



対象とする災害に対し、
安全な構造である
堅牢な建築物



対象とする災害の危険
が及ばない、グラウンド・
駐車場

○指定避難所

災害が発生した場合に避難をしてきた被災者が
一定期間生活するための施設。

災害種別に限らず指定が行われる。
※災害種別を想定している場合もある

【指定避難所のイメージ】



公民館等の
公共施設



学校・体育館等の
公共施設

参考 | 「帰宅困難者用一時滞在施設」について

- 現在の帰宅困難者用一時滞在施設では、ピーク時の帰宅困難者（9,574人）を収容することが困難であるため、その他、周辺の公共施設や民間施設の利用検討が必要となる。

■ コロナ禍前後の帰宅困難者数の比較

想定期間	令和元年以前	令和 2 年 5 月頃	令和 3 年 11 月頃
帰宅困難者の推計ケース	コロナ禍前	緊急事態宣言 期間中	緊急事態宣言 解除後
ピーク時の本厚木駅の帰宅困難者数	9,574 人	3,006 人	6,673 人

※令和 3 年11月の緊急事態宣言解除後の推計（6,673人）は、コロナ禍後の定常の数値とすることは困難であることから参考値とする。

① 一時滞在施設

	施設名	本厚木駅 からの距離	収容面積	収容可能数	耐震化
継続	厚木シティプラザ	約 200m	535.42 ㎡	約 240 人	済
継続	厚木市営東町スポーツセンター	約 800m	2,892.02 ㎡	約 900 人	済
継続	レンブラントホテル厚木 （2 階、3 階バンケットルーム）	約 500m	1,874.00 ㎡	約 1,000 人	済
継続	神奈川県立厚木清南高等学校	約 1km	1,477.04 ㎡	約 350 人	済
継続	アミューあつぎ（和室）	約 500m	227.00 ㎡	約 240 人	済
新規	アミューあつぎ（5～8 階公共ゾーン）	約 500m	8,878.06 ㎡	約 4,300 人	済

事例 | アリーナ施設での防災機能

- アリーナは大人数を収容可能なスペース、トイレ・シャワー、厨房設備、医務室、ラウンジ等の個室を備えるため、災害時の帰宅困難者用一時滞在施設としての活用が見込まれる。
- 本事業の場合、近隣の厚木中央公園に位置する物資・集積拠点と補完しあい、支援物資の仕分け・供給拠点等の役割となることも考えられる。

参考事例						
施設名	カクヒログループスーパーアリーナ（青森市総合体育館）	かみす防災アリーナ				
設置者	青森県青森市	茨城県神栖市				
延床面積	約12,000㎡	20,145.47㎡				
主な機能	メインアリーナ（2,000㎡、Bリーグホームゲーム時3,500席、コンサート時5,000席）、サブアリーナ、キッズルーム、多目的室 等	メインアリーナ（観覧席固定2,500席）、プール、トレーニング室、音楽ホール等				
概要	- 市民の健康づくりとスポーツ振興、交流人口の拡大及び防災を目的とする拠点。 - 防災の取組として、館内に4,000人分の備蓄物資を保管できる防災備蓄倉庫や、マンホールのトイレの設置、青森市総合防災訓練の開催等をしている。 	- 災害時の避難所機能および屋内に求められる救援・救護スペース等の機能確保を目的としつつ、平時はスポーツ等を通じた市民の健康づくりへの寄与や、にぎわい創出に資する多目的施設として設置。 - 諸室の活用方法についてウェブサイトにも明記されている。 - 一時避難1,000人、中長期避難2,000人を想定し、避難所としての設備を有する。 <table><tr><th>施設名</th><th>防災機能</th></tr><tr><td>メインアリーナ 延床面積2,000㎡（図表） サブアリーナ</td><td> - 避難スペース - 救援救護スペース </td></tr></table>  防災トイレ  かまどベンチ	施設名	防災機能	メインアリーナ 延床面積2,000㎡（図表） サブアリーナ	- 避難スペース - 救援救護スペース
	施設名	防災機能				
メインアリーナ 延床面積2,000㎡（図表） サブアリーナ	- 避難スペース - 救援救護スペース					

出所：施設ウェブサイト、自治体ウェブサイト、総工費約86億円「カクヒログループスーパーアリーナ」がオープン スポーツや文化、防災の“新たな拠点”として | 青森のニュース | ATV NEWS | 青森テレビ (1ページ)、かみす防災アリーナ | Topics-Project- | シミズの設計本部

参考 | アリーナ施設での防災機能

- アリーナ内の床仕様を土間コンクリートとした場合、11トントラックが直接、メインアリーナに乗り入れ、フォークリフトや昇降機等を利用できることを活かし、アリーナ内を物資集積拠点及び仕分けスペースとして利用し、各指定避難所への物資を供給する拠点として活用することが可能になる。

【参考】物資集積拠点のイメージ



出所：物資調達・輸送について 内閣府（防災担当）

(3) 防災機能の基本的な考え方

- 本アリーナ施設における防災機能の基本的な考え方について、防災機能、施設計画、運用の視点からそれぞれ整理しました。

防災機能	- 平常時に利用される設備や機能等が、災害時にも役割を変えて機能する「フェーズフリー」の視点を取り入れ、「“いつも”にも、“もしも”にも応える」施設として位置付ける。 - 屋内大空間を備える多目的アリーナの特性を活かし、物資供給・集積拠点として活用 - 本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画等で示されている帰宅困難者用一時滞在施設として活用 - 多目的アリーナ施設のみならず周辺の厚木中央公園との連携により防災機能の強化
施設計画	- 耐震に関する性能基準は、官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づく性能とする。（構造体や建築非構造部材の具体基準は今後の要求水準書において検討） - 物資・集積拠点として円滑に運用できるよう、搬入口やアリーナフロアは10 tトラックが通行でき、床面の耐荷重が十分であること - 消防法及び建築基準法に基づく非常電源設備を設置すること。 - 飲料水については応急給水栓や応急給水槽の設置等を行うこと。 - トイレの各個室内へ電源供給可能とし、災害対応用トイレとして機能できるようにすること。 - 帰宅困難者向けに最低3日間の一時滞在に必要な備蓄資材を備蓄すること。
運用	様々な災害に備え、緊急連絡網や避難ルートの確保・表示・誘導に関する防災マニュアルを作成し、適宜必要な訓練や講習等を実施すること。

案件(2) 日常利用を促す機能及び付帯施設の併設等の事例

アリーナ施設における日常利用を促す機能、付帯施設の併設等の基本的な考え方

- 本アリーナ施設における日常利用機能や付帯施設の併設等の基本的な考え方について、ハード・ソフトの視点からそれぞれ整理しました。なお、記載内容は、一例であり、現時点確定しているものではありません。

ハード	- 敷地条件や周辺環境（敷地面積が狭い点、近隣に公園がある点、周辺～駅前にかけて商業施設が多くある点、市内に市民向け体育施設がある点など）を考慮して機能を検討する必要がある。 延床面積に極力影響がない範囲でコンコースや壁面を有効利用した機能や付帯機能の併設を行うものとする。 - コンコーススペースや2階以上の観客席をロールバック式にする等、可変性の高い空間活用を行うことで、アリーナでのイベント有無に捉われず、滞留空間としての活用できるようにする。 - 天候や気温に関係なく利用でき、市内体育館や民間の運動施設にない機能（ボルダリング、ランニングコース等）の導入が望ましい。
ソフト	- ハード面の整備だけでなく、市民向けの教室やイベントを開くことで、スポーツ文化の醸成や施設利用の促進につながる。 - イベント興行がない日でも立ち寄ることができるコンテンツ提供やサードプレイス機能を展開する。

参考：事例 | ①アリーナ以外のスポーツ施設（1/2）

- ボルダリングや3on3など設備を要するスポーツができるような施設を設置している事例が見られる。
- 市民向けに開放しているジムやランニングコースなどを持つ施設もあり、悪天候時に市民が運動できる場となっている。

北里アリーナ富士（富士市総合体育館）（富士市）

施設規模	延床面積 12,000㎡	
運営者名	みんなのふじ株式会社	
機能名	• ボルダリングウォール	• フィットネスルーム
機能の規模	高さ4m×幅7m	979㎡
概要	• 屋内にだれでも利用できるボルダリングウォールを設置。 • 利用者が自身の体力に合わせてコースを選択することが可能。	• ランニングマシンやウエイトトレーニング器具を設置するほか、ストレッチ運動が行えるスペースを確保している。



出所 | <https://www.city.fuji.shizuoka.jp/1005330000/p005587.html>
<https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/shisetsu/1011061/1011062/1004926.html>
<https://sizkk-net.or.jp/magazine/300/intro/>

参考：事例 | ①アリーナ以外のスポーツ施設（2/2）

（前頁の続き）

カクヒログループスーパーアリーナ（青森市総合体育館） （青森市）

施設規模	延床面積 12,063.17㎡
運営者名	青森ひと創りサポート株式会社
機能名	ランニングコース
機能の規模	1周約220m
概要	・メインアリーナ2階観客席の外周に設けられている。



出所 | <https://aomori-arena.jp/facility/running-course/>

オープンハウスアリーナ太田（太田市）

施設規模	延床面積 10,611.61㎡
運営者名	株式会社群馬シティマネジメント
機能名	3on3コート
機能の規模	（不明）
概要	・屋外に常設されている、バスケットボールの3on3ができるコート。 ・地域住民の利用や、小中学生の大会開催などの場として利用されている。



出所 | <https://g-crane-thunders.jp/news/detail/id=17528>

参考：事例 | ②子供向け施設

- 子供向けの遊び場や託児所を設置している施設がある。

八王子市総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子） （八王子市）

施設規模	延床面積 23,092.49㎡
運営者名	八王子ゆめおりサポート株式会社
機能名	- こどもエリア - 託児所
機能の規模	（不明）
概要	- 子どもが遊べるキッズスペース、予約利用可能な託児所が設置されている。 - こどもエリアは、受付カウンターやラウンジからも目が届く位置に設置されており、遊具がある。



出所 | <https://www.hachioji.esforta.jp/child/>

カクヒログループスーパーアリーナ（青森市総合体育館） （青森市）

施設規模	延床面積 12,063.17㎡
運営者名	青森ひと創りサポート株式会社
機能名	キッズルーム
機能の規模	約760㎡
概要	- 小学生以下が遊べる大型遊具を常設。読書等ができる静かな空間もある。 - 乳幼児向けのエリアや、授乳室も隣接して配置。 - 子育て世帯が天候によらず日常的に利用しやすい空間となっている。



出所 | <https://aomori-arena.jp/facility/>

参考：事例 | ③市民交流

- 多目的に利用できる広場・屋内空間やカフェなど、市民が常時利用できる空間を設けている事例が見られる。

かみす防災アリーナ（神栖市）

施設規模	延床面積 20,145㎡
運営者名	神栖防災アリーナPFI株式会社
機能名	コミュニケーションコリドー
機能の規模	全長170m
概要	1階に設置された、可変性の高いエリア。 - 常時は市民や来館者が滞在できる場、イベント利用をすることが可能。 - 可変性の高い什器備品を利用しているため、災害時の仮設避難エリアとして利用可能。



出所 | <https://battanation.com/work/kamisu/>
<https://kamisu-pr.jp/2022/02/08/bousaiarena/>

横浜BUNTAI（横浜市）

施設規模	延床面積 15,500㎡
運営者名	株式会社YOKOHAMA文体
機能名	ラウンジカフェ
機能の規模	426㎡
概要	- 常設のラウンジカフェ。 - イベント開催日以外でも地域住民や観光客の憩いの場として利用できるように整備されている。



出所 | <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/koho/insatsubutsu/koyoko/shiban/kohoyokohamaplus/2024/202405.html>

参考：事例 | ④スポーツ教室

- ソフト面の取組として、スポーツ初心者や子ども、高齢者が参加しやすいスポーツ教室の開催等を行い、市民の健康増進や「する」スポーツの場の提供を行っている事例がある。

ひがしんアリーナ（墨田区総合体育館）（墨田区）

施設規模	19,836.90平方メートル
運営者名	すみだスポーツサポートPFI株式会社
取組例	フウガドルすみだ×ひがしんアリーナ墨田区総合体育館 フットサルイベント
概要	- フウガドルすみだ（ホームタウンチーム）と連携した、初心者向けのフットサルのイベント。 - 墨田区総合体育館の屋上の多目的広場で開催している。

◆ フウガドルすみだ × 墨田区総合体育館 フットサルイベント ◆

期日	第1・第3次曜日	本曜日(2024年11月)	金曜日
開催/クラス	13:00～14:30	19:00～20:45	19:00～21:00
クラス	ランチャリニッタ	個人参加	
要項	藤 裕太	フウガドルすみだレディース	フウガドルすみだスタッフ
対象	中学生以上	高校生以上	
定員	20名		
料金	各1,650円		
内容	初心者、初級者向けにチームマッチ、ミニゲーム、フットサルゲームなどを実施。簡単なルールを説明し、楽しみながらフットサルの楽しさを伝える。また、フットサルの歴史やルール、安全面などについても説明する。フットサルが盛んな地域やチームを紹介し、交流の場とする。		
予約	本館11階体育館（本館）または墨田区総合体育館（本館）のいずれかで予約可能。予約は本館11階体育館（本館）のいずれかで予約可能。予約は本館11階体育館（本館）のいずれかで予約可能。		
キャンセル料	当日までのキャンセルは無料。それ以降のキャンセルは、金銭的損失が生じる場合があります。1週間以内のキャンセルは、参加費の50%がキャンセル料となります。		
備考	雨天決行。雨天の場合は、本館11階体育館（本館）または墨田区総合体育館（本館）のいずれかで実施します。		
お問い合わせ先	本館11階体育館（本館）または墨田区総合体育館（本館）のいずれかでお問い合わせください。		
備 考	雨天決行。雨天の場合は、本館11階体育館（本館）または墨田区総合体育館（本館）のいずれかで実施します。		
注意事項	本館11階体育館（本館）または墨田区総合体育館（本館）のいずれかで実施します。		

出所 | <https://www.sumidacity-gym.com/sp/news/archive/20260226190016.php>

J:COMアリーナ下関（下関市総合体育館）（下関市）

施設規模	延床面積 12,299㎡
運営者名	あすも下関株式会社
概要	- バドミントン教室、キッズ運動教室、HIPHOP・ダンス教室、フットサル教室など多様なスポーツ・運動教室を開催している。 - 一部は、ミズノが独自の自主事業として開講しているものもある。 ・ストレッチ、筋力運動、腰痛予防など、健康系プログラムも継続して開催している。



バスケットボール教室(水曜クラス)

元プロ選手が教える、バスケットボールの楽しさを伝える。



ジュニアバドミントン教室

バドミントンの楽しさを伝える、ジュニア向けの指導を行います。これからの世代のバドミントン選手を育てます。



HIPHOP(ダンスクラス)

初心者から上級者まで、ダンスの楽しさを伝える。最新のダンストレンドを学ぶ。



フィットネス教室(健康教室)

ストレッチや筋トレ、有酸素運動など、健康的な生活を送るための指導を行います。

出所 | <https://asumoshimonoseki.jp/>

案件(3) 官民の役割及び機能の整理について

(1) 官民の役割・機能について

- アリーナ整備によって期待できる役割・機能のうち、本市にとって真に必要なもの（必要条件）を整理する必要があります。
- 本質的には、その役割・機能は公共施設として効果が発揮されるべきものであり、公共施設として整備する場合、事業採算性に関わらず、行政の意思さえあれば持続的に運営可能なものとなります。
- 他方でアリーナ事業の場合、公共機能だけで整備・運営を行う場合では日々変化するマーケット市場に対応できず、コストセンター化になることがほとんどです。

【公共機能】

対象施設が公益的な役割を持ち、本市が公共サービスとして必要と考えるもの（必要条件であるもの）

【官民連携機能】

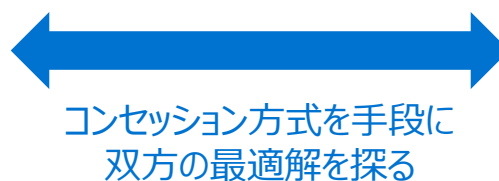
一定の財政負担を行いながら、民間ノウハウを活用し、質の高い公共サービスとして必要と考えるもの

【民間機能】

本市として必ずしも必要とまでは言えず、実現が困難な場合にはやむを得ないもの（必要条件でないもの）

- アリーナという集客機能を活用して、**交流人口（都市の回遊性）を増やす**こと
- まちの魅力やプレゼンスを高めるため、**本格的なスポーツ・文化芸術・エンタメの体験価値を新たな公共サービスとして提供**すること

- マーケティングを行い、収益を上げ、投資回収するとともに、株主に配当すること。
- 収益に大きく影響しない範囲で社会貢献活動・地域貢献を行うこと。



- ✓ 多様な収益事業が実現できる役割・機能分担の設定
- ✓ アリーナ収益を下支えするコンテンツの醸成と育成

(2) 官民の役割分担の整理について

- ・ 本アリーナ施設について、公共施設の機能として何を市民サービスとして提供するかを明瞭化する必要があります。
- ・ 各機能について、官民による効果を想定するとともに、本事業における役割分担の役割を整理しました。

機能		役割			方向性（案）
		厚木市	官民連携 （審査項目に設定）	アリーナ事業者 （特定事業）	
アリーナ	施設計画	設計・建設・運営が別発注になり、仕様規定を定めていく必要がある。	まちづくりの視点を踏まえ、整備方針を定め、最低限の要求水準を設定する。	運営を想定した施設計画を行い、収益の最大化を図ることができる。	コンセッション方式の特性を踏まえ、 <u>PFI事業ほどの性能規定は設定しない。</u>
貸館以外収入	ネーミングライツ	施設命名権のみを公募し、最も高い価格を提案した事業者を選定する。	特定事業として、要求水準に設定する。	施設命名権だけでなく、相対交渉により、施設内の独占的なマーケティング・販売活動等を付与し、価格を決定する。	高価格のネーミングライツ契約が期待できるため、 <u>アリーナ事業者の役割として設定</u> する。
	VIP/ラウンジ契約	条例に基づく利用料金単価に基づき、都度利用となる。	チームの位置づけを整理した上で、特定事業として、要求水準に設定する。	相対交渉により、顧客に合わせて内装変更等にも対応でき、満足度の高い長期契約が期待できる。	利用意向のあるチームの意向を把握したうえで、 <u>アリーナ事業者の役割として設定</u> する。
	広告掲出	掲出媒体ごとに条例に基づく利用料金単価に基づき、広告を募集する。	特定事業として、要求水準に設定する。	相対交渉により、顧客に合わせた掲出対応ができ、満足度の高い長期契約が期待できる。	多様な演出が期待できるため、 <u>アリーナ事業者の役割として設定</u> する。
チーム	ホームチームの設定	公平性の観点から特定のチームへの支援が難しい。また、チーム意向の変更リスクがある。	チームの位置づけを整理した上で、本事業の参加要件に条件設定する。	チーム有無は事業計画上のリスクになる。特定のチームを組成した事業者が優位になる。	公式・非公式を切り替え、 <u>民間事業者への機運醸成</u> を図る。 <u>チームからの発信も促す。</u>
	プロスポーツチームの支援（地元コンテンツの育成）	利用調整による公平性がある。施設使用料について、減免での支援を行うことが多い。	地元コンテンツをエンパワーメントする要求水準を設定する。	貸館収入としての収益は期待できず、貸館以外収入があるチーム以外は劣後になる。	地元コンテンツの育成支援策として <u>アリーナ事業における支援体制を検討</u> する。
まちづくり	日常利用	より多くの市民へ公共サービスを提供する必要がある。	アリーナの延床面積に影響のない範囲で、要求水準に設定する。	収益を生み出しにくいいため、コストセンターになる。また、提案の制約にもなる。	市民ニーズも把握しながら、 <u>コングレス等の空間で対応できる要件</u> を求める。
	エリアマネジメント	交流人口（都市の回遊性）を増やす必要がある。	運営業務に含め、内容は提案に委ねる。	収益を生み出しにくいいため、コストセンターになる。	<u>中心市街地におけるエリアマネジメントの役割分担や組織体制を検討</u> する。

参考 | 福井県敦賀市 駅前公有地開発（定期借地権事業）

- 新幹線駅開業を見据えた駅前公有地開発事業。様々な事業条件（借地料・借地期間・借地範囲）の工夫により、人口約6.6万人の小規模地方都市において、商業施設とインバウンド対応可能なホテル誘致に成功。
- 公有地開発事業は公園と低層商業が一体的な賑わいエリアを創出する提案を選定。ホテルはグレードが高くセミスイートを備えたホテルが提案された。公共施設は「知育・啓発施設」として、キッズスペースやワークスペースを整備するとともに、知と学びに触れるイベントやシンポジウム等を実施する提案を選定。

【類似事例】

- フラット八戸も民間施設について、設定した市民利用枠を八戸市が買い取り、民間事業者に年間1億円を支払っている。
- 民間事業者側は固定収入として安定的な経営を維持することができる。

